FBC Weekly Business Newsletter (水曜日発行)

ドイツ経済ニュース №.880

2012年1月18日号



* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

注意

1.弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。 2.本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany) Tel: 069-5480950, Fax: 069-54809525, E-mail: fbc@fbc.de, http://www.fbc.de

FBC

FBC Weekly Business Newsletter

ドイツ経済ニュース

2012年1月18日号 No.880

44	<u> </u>
五台	\equiv
WALL	—

「ユーロ債務危機はドイツの責任」に反論	. 4
「金融取引税導入なら大打撃」フランクフルトの空洞化を金融業界が懸念	
2011年GDP成長率、内需主導で3%に	. 6
ドイツの人口が9年ぶりに増加	. 6
大型プロジェクト、計画段階から住民参加へ	. 6
2011年インフレ率2.3%へと大幅上昇	. 7
2011年卸売物価7.5%上昇、30年来の上げ幅に	. 7
欧州中銀が金利据え置き	. 8
家畜への抗生物質投与制限へ、法改正原案発表	. 8

企業情報

Lanxess AG (化学)ロシアに工場進出9Continental AG (自動車部品)韓国企業と提携、リチウムイオン電池で9BMW (自動車)燃料電池分野でGMと提携交渉10Bosch (自動車部品)ファウンデーションブレーキ事業を投資会社に売却10武田薬品工業 (製薬)ドイツで人員削減か10Volkswagen AG (自動車)リコール30万台、燃料ホースに不具合1Theo Mueller (食品)英同業Wisemanに友好的TOB1Eon AG (エネルギー)南米市場参入へ1Adidas AG (スポーツ用品)ティーン向けブランドを独で試験販売へ1	ASF SE(化学) GM作物事業の本社を米に移転9
BMW (自動車)燃料電池分野でGMと提携交渉10Bosch (自動車部品)ファウンデーションブレーキ事業を投資会社に売却10武田薬品工業(製薬)ドイツで人員削減か10Volkswagen AG (自動車)リコール30万台、燃料ホースに不具合1Theo Mueller (食品)英同業Wisemanに友好的TOB1Eon AG (エネルギー)南米市場参入へ1	nxess AG (化学) ロシアに工場進出9
Bosch (自動車部品)ファウンデーションブレーキ事業を投資会社に売却16武田薬品工業(製薬)ドイツで人員削減か16Volkswagen AG (自動車)リコール30万台、燃料ホースに不具合1Theo Mueller (食品)英同業Wisemanに友好的TOB1Eon AG (エネルギー)南米市場参入へ1	ontinental AG(自動車部品) 韓国企業と提携、リチウムイオン電池で9
武田薬品工業(製薬)ドイツで人員削減か10Volkswagen AG(自動車)リコール30万台、燃料ホースに不具合1Theo Mueller(食品)英同業Wisemanに友好的TOB1Eon AG(エネルギー)南米市場参入へ1	MW(自動車) 燃料電池分野でGMと提携交渉10
Volkswagen AG (自動車) リコール30万台、燃料ホースに不具合 Theo Mueller (食品) 英同業Wisemanに友好的TOB Eon AG (エネルギー) 南米市場参入へ	osch (自動車部品) ファウンデーションブレーキ事業を投資会社に売却10
Theo Mueller (食品) 英同業Wisemanに友好的TOB	田薬品工業(製薬) ドイツで人員削減か10
Eon AG (エネルギー) 南米市場参入へ1	olkswagen AG(自動車) リコール30万台、燃料ホースに不具合
Adidas AG(スポーツ用品) ティーン向けブランドを独で試験販売へ	on AG(エネルギー) 南米市場参入へ11
1101000110 ()(1)	lidas AG (スポーツ用品) ティーン向けブランドを独で試験販売へ11
Metro AG (流通) 百貨店Kaufhofの売却棚上げに12	etro AG(流通) 百貨店Kaufhofの売却棚上げに 12
中国工商銀行(金融) 独事業を拡大、ハンブルクに支店開設へ1	国工商銀行(金融) 独事業を拡大、ハンブルクに支店開設へ12

企業情報短信

Mann + Hummel	13
Гuev Sued	13
SAP	13
Deutsche Telelom	13
Deutsche Telekom	13
Heidelberger Druckmaschinen	13
BASF	
Osram	13

経済・産業情報

微生物によるCO ₂ 固定で有力候補発見	14
音楽市場の縮小に歯止め	14
環境ゾーン、大気汚染防止には効果薄か	14
分子センサーで細胞毒性の測定が簡便に	15
床材生産高、2011年は約4%増に	15
マルウエア感染チェックサイト、ドイツテレコムなどが開設	16
非接触型銀行カードの実証試験スタート	16
独機械受注が約2年ぶりに後退、11月は12%減に	17
建設業界の売上成長率、昨年は9.5%に 建設業界の売上成長率、昨年は9.5%に	17
バウクネヒトの洗濯機工場が太陽電池工場に	
家具製造業界、2011年売上6%増に	17
ザクセンで希土類鉱床開発へ	18
独公共放送、ゴールデンタイムの経済番組が大当たり	

目で見るドイツの経済・社会

独自動車統計19

為替・株価・原油

為替・株価・原油(2012年1月4日~17日)......20

ゲシェフトフューラーの豆知識

製薬工程の社員をエイズ理由で解雇は妥当	8
社用車での通勤は私的利用に当たらず	.12

欧州経済を伝える

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。 お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまで ぜひお気軽にお寄せください。

< FBCカスタマーサポート >

Tel: +49-(0)69-5480950 Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

http//:www.fbc.de

総合

「ユーロ債務危機はドイツの責任」に反論 ULCはユーロ導入後も横ばい、国際的には高水準

ドイツ経済の好調は他のユーロ加盟国の犠牲の上に成り立っているとする見方への学術的な反論が登場した。有力研究機関 W ドイツ経済研究所のミヒャエル・ヒューター教授は 16 日のプレス発表で統計データの分析結果を提示。ドイツの人件費は依然として高く、賃金を不当に抑えて輸出を増やしユーロ諸国の経常赤字を膨らませた事実はないとの見解を示した。また、ドイツ経済が安定していることはユーロ経済の悪化に一定程度の歯止めをかけているとも主張している。

ドイツ経済のあり方に対しては 2010年、フランスのラガルド財務 相(当時。現在は国際通貨基金 = IMF = 専務理事)が批判を行い、 IMFのストロスカーン専務理事(当時)や労組系のドイツのエコノミストが同調した。

それによると、ドイツは過去 10

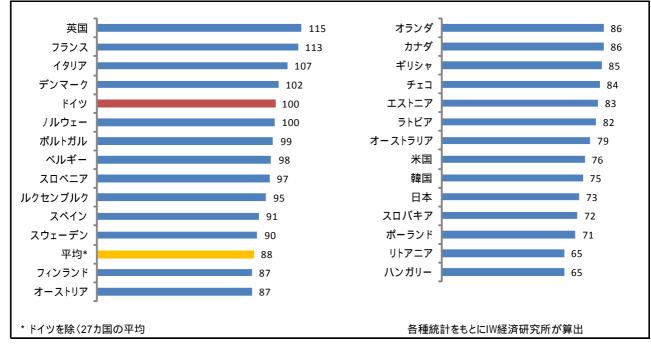
年ほどの間にユニット・レーバー・コスト(生産一単位当たりに要する人件費 = ULC =)*を大幅に引き下げ、国際競争力を強化。この結果、貿易黒字に主導される形で経済成長を成し遂げたが、その半面で他のユーロ加盟国の貿易赤字、ひいては財政赤字が拡大している

と指摘した。また、ドイツの賃金上 昇率が低く個人消費と輸入が伸び ないことも、他のユーロ加盟国の 貿易収支悪化につながったとして いる。

これに対し IW のヒューター教授は、独製造業の ULC はユーロが導入された 1999年から 2010年までの間に 0.5% しか低下していないことを指摘。ドイツ経済は生産性の伸びに見合う形で賃金を引き上げてこなかったとする見方を明確に否定した。また、世界市場でドイツと競合する日本と米国はそれぞれ約 30%、11%も下がっている事実を示し、ドイツの ULC は世界的にみると改善度が小さいことも明らかにした。

(次ページに続く)

製造業のユニット・レーパー・コスト(ULC)の国際比較 2010年 (ドイツ = 100)



同教授の調べによると、ドイツを除くユーロ圏の ULC はこの間に 11.9%上昇した。人件費は生産性の伸びを上回るスピードで拡大した格好だ。

深刻な財政危機に直面するギリシャの ULC をみると、1999 年から金融・経済危機発生の前年に当たる 07 年までの 9 年間に 40%以上、上昇。イタリアとスペインの上げ幅もともに 20%に達した。ドイツが人件費を不当に引き下げたのではなく、これらの国が身の丈を超えた安易な賃上げを続けた結果、産業競争力が低下し、経常赤字と財政赤字が拡大したことがうかがわれる。

ヒューター教授はドイツの輸入が少ないとする批判に対しては、輸入が輸出同様に過去最高記録の更新を続けている事実を挙げて反論。ドイツの輸入が仮に減少しユーロ経済のけん引役を担えなくなれば、他のユーロ加盟国は輸出が減少し経済がさらに悪化するとしている。

同教授は世界 28 カ国の ULC も 比較した。それによると、ドイツは 英国、フランス、イタリア、デンマークに次いで上から 5 番目に位置しており、高いグループに属する(グラフ参照)。米国と日本はドイツをそれぞれ 24%、27%も下回っており、ドイツの人件費は国際競争上の大きな足かせ要因となっている。それにも関わらず国際競争力が高いのは製品品質の高さと顧客重視の経営姿勢があるため、というのが同教授の見方だ。

* ユニット・レーバー・コスト (ULC)

一定量の商品を作るのに必要な人件費。人件費の伸び 率が生産性の伸び率を上回ると上昇し、企業経営や経済 のマイナス要因となる。

<SC30634>

「金融取引税導入なら大打撃」 フランクフルトの空洞化を金融業界が懸念

メルケル首相が 9 日の独仏首脳 会談で、サルコジ大統領が実現に 意欲を示す金融取引税を支持した ことが、ドイツの金融業界で波紋 を呼んでいる。金融機関が業務の 国外移管を余儀なくされドイツの 金融立地競争力が大幅に落ちかね ないためで、特に国際金融都市フラ ンクフルトは危機感を強めている。 『フランクフルター・アルゲマイ ネ』紙が 12 日付の地方版で報じた。

欧州連合(EU)の欧州委員会は昨年9月、EUの独自財源強化に向けた金融取引税導入を正式提案した。2014年1月から株式・債券取引に0.1%、デリバティブ(金融派生商品)取引に0.01%の率で課税する方向だ。

英国は EU 単独での導入に強く 反発し拒否の立場を明確に打ち出 している。一方、サルコジ大統領は 導入に意欲的で、メルケル首相も 「個人的な立場」としながらも、 ユーロ圏全域での導入に支持を表 明した。

これに対し、フランクフルト・マイン金融協会のルッツ・レッティヒ理事長(モルガン・スタンレー独法人監査役会長)は「フランクフルトは世界で最も重要な市場の1つだ。特にデリバティブと証券の分野では」と指摘。金融取引税が導入されれば、長い時間をかけて築き上げてきた競争力が危険にさらされると懸念を表明した。

外国銀行協会のシュテファン・ヴィンター会長(UBS 独法人取締役)は、金融機関は年に何度もポートフォリオを入れ替えると指摘。金融取引税が導入されれば利益を稼げなくなり、ロンドンやスイスに事業を移管せざるを得なくなるとの立場を示した。

投資・資産管理全国連盟のトー

マス・リヒター会長は、金融取引税 が導入されると、ファンド型の リースター年金(公的助成付き個 人年金)の利用者も大きな損失を 被ると警鐘を鳴らす。

地元ヘッセン州のフォルカー・ブフィエ首相は 10 日、金融センターのロンドンを抱える英国抜きの金融取引税導入はフランクフルトに一方的に不利益をもたらすと批判した。大規模な雇用喪失にもつながるとして、メルケル首相に反対の意向を表明している。

<SC30635>

中·東欧/CIS諸国の情報を現地直送!

ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロパキア、 スロペニア、パルカン・パルト諸国、ロシア、CIS、他 (約30件の情報、表やグラフも掲載)

東欧経済ニュース

(水曜発行)

姉妹誌

お問い合わせ、お申込みは http://www.fbc.de/pub.htm 又は弊社カスタマーサービスまで。 TEL:+49-(0)69-5480950 FAX:+49-(0)69-54809525 E-mail:fbc@fbc.de

2011年GDP成長率 内需主導で3%に

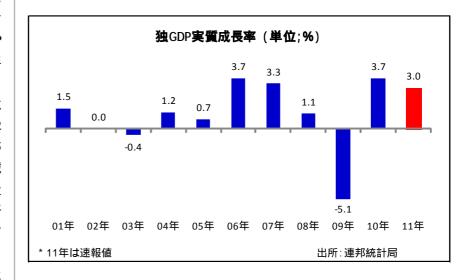
ドイツ連邦統計局が11日発表し た 2011 年の国内総生産(GDP)成長 率は物価調整後の実質で3.0%(速 報値)となり、2年連続で3%台に 乗った。昨年に引き続き内需がけ ん引。外需も成長に寄与した。GDP の規模は金融・経済危機前の 08 年 水準を上回り過去最高となった。

内需は実質 2.2%増加した。最大 のプラス要因は GDP の約3分の2 を占める個人消費で 1.5%拡大。5 年来の大きな伸びとなった。機械 や自動車などの設備投資と建設投 資もそれぞれ 8.3% 増、5.4% 増と好 調だった。GDP 成長率 3.0% に対す る内需の寄与度は2.1ポイントで、 外需の同 0.8 ポイントを大幅に上 回る。

輸出は8.2%増加、輸入も7.2%伸 びた。ただ、増加幅は2010年の各 13.7%、11.7%を下回っている。

財政赤字の対 GDP 比率は 1.0% で、欧州連合(EU)のマーストリヒ

ト条約で定められた 3%の許容上 限枠を大幅に下回った。同上限枠を 遵守したのは3年ぶり。2009年と10 年は金融・経済危機対策が響きそれ ぞれ3.2%、4.3%に達していた。



<SC30636>

ドイツの人口が9年ぶりに増加

ドイツ連邦統計局が13日発表し た 2011 年の国内人口は推定 8,180 万人強となり、前年に比べ5万人以 上増加した。人口が増えたのは9年 ぶり。国外からの移民流入が多く、 人口の自然減(出生数 - 死亡数)が 相殺された格好だ。

人口の社会増(国外からの移 入 - 国外への移出)は24万人を超 えた。出生数は66万~68万人、死 亡数は83万5,000人~85万人で、 人口の自然減は 17 万人~ 18 万 5,000人にとどまった。

<SC30639>

大型プロジェクト 計画段階から住民参加へ

ハンスペーター・フリードリヒ 連邦内務相(キリスト教社会同盟 = CSU =)は、公共事業などの大型

プロジェクトに構想・素案段階か ら住民を参加させる意向だ。早い 段階で各地の住民の意見を取り入 れ、必要に応じて計画を修正する ことで、反対運動によるプロジェ クト遅延や中止を回避する狙い。 連邦内務省(BMU)は近日中に当該 法案の原案を関係省庁に送付し、 調整に入る。

同法案の背景にあるのはシュ ツットガルト中央駅再開発プロ ジェクト「Stuttgart 21」だ。同プロ ジェクトの発端は1980年代までさ かのぼるが、経済的なメリットな どを疑問視する市民が激しい反対 運動を繰り広げ、計画は大幅な遅 れを余儀なくされている。昨年 11 月に住民投票が行われ、建設に実 質的なゴーサインが出たものの、 今年初めには州首相が反対派から 靴を投げつけられるなど、事態は 鎮静化していない。

フリードリヒ内相の法原案によ ると、自治体は大型プロジェクト を計画する企業に対し、認可申請 前に意見公募 (パブリックコメン ト)の手続きをとるよう指示する ことを義務付けられる。企業は懇 談会や住民参加型ワークショッ プ、インターネットの掲示板など を通して意見を収集し、認可申請 時にまとめて提出する。パブリッ クコメントには国の内外を問わず 誰でも参加できる。これにより市 民は積極的にプロジェクトに関与 でき、審査を行う自治体も住民の 意見を参考に認可の是非を判断で きる。

<SC30642>

各種経済・産業 調査承ります。 欧州経済を伝える お気軽にお問い合わせください。 FBCI | (担当:調査部 藤田 まで)

FBC受託調査 http://www.fbc.de/custom_research.htm

2011年インフレ率 2.3%へと大幅上昇

ドイツ連邦統計局が12日発表した2011年の消費者物価指数(CPI)は前年比2.3%増となり、08年以来の大幅上昇を記録した。金融・経済危機の影響を受けた09年と10年は上げ幅がそれぞれ0.4%、1.1%にとどまっていたが、11年は世界的な景気回復を受けてエネルギー価

格が高騰。食料品もインフレを加速させた。

エネルギー価格は平均 10.0%上昇した。上げ幅が大きいのは灯油で 24.5%を記録。自動車燃料も11.0%に上った。天然ガスは 4.6%にとどまっている。エネルギーを除いたコアのインフレ率は 1.3%だった。

食料品・ノンアルコール飲料の

価格は 2.8%上がった。ノンアルコール飲料は上昇率が6.1%と特に大きい。

消費財は3.3%値上がりした。非耐久消費財が+4.7%と大きく上昇、衣料品などの半耐久消費財は+1.4%だった。耐久消費財は-0.1%で、コンピューター製品は9.2%下落している。

サービス価格は1.3%の上昇にと どまった。ただ、航空機運賃は1月 に導入されたフライト税の影響で 13.4%も高くなっている。

インフレ率は9月の2.6%をピークに低下が続いており、12月には2.1%まで下がった。景気が世界的に減速しているため、この傾向は今後も続く見通しだ。ドイツ銀行は2012年のインフレ率を1.5%程度と予想している。

<SC30637>

独消費者物価打	旨数 2011年	
商品・サービスの種類	全体に占める割合 (単位:‰)	前年比 (単位:%)
全体	1,000.00	2.3
食品・ノンアルコール飲料	103.55	2.8
食品	89.99	2.5
乳製品・卵	14.44	4.2
果物	9.23	3.1
野菜	10.60	3.9
アルコール飲料・たばこ	38.99	1.4
衣料品・靴	48.88	1.8
居住・光熱	308.00	3.1
家賃	203.30	1.2
光熱費	59.82	9.5
電力	24.61	7.3
ガス	12.85	4.6
灯油	9.21	24.5
家具・家電など	55.87	0.5
ヘルスケア	40.27	0.8
交通	131.90	4.3
自動車燃料	35.37	11.0
ハイオクガソリン	19.29	9.6
軽油	8.15	15.6
通信	31.00	2.7
余暇・娯楽	115.68	1.0
ツアー旅行	25.93	2.9
教育	7.40	2.3
宿泊	43.99	1.5
その他のサービス	74.47	1.7
灯油と自動車燃料を除いたインフレ率	955.42	1.7
家庭用エネルギーを除いたインフレ率	940.18	1.8
エネルギーを除いたインフレ率	904.81	1.3
消費財	493.00	3.3
非耐久消費財	305.11	4.7
半耐久消費財	95.24	1.4
耐久消費財	92.65	0.1
サービス	507.00	1.3
	出所∶連邦	『統計局

2011年卸売物価7.5%上昇 30年来の上げ幅に

ドイツ連邦統計局が16日発表した2011年の卸売物価指数は前年を7.5%上回り、30年来の大きな上げ幅となった。最大の押し上げ要因は石炭・石油で15.3%上昇。穀物・たばこ・種苗・飼料も35.0%増と大幅に上がった。鉱石・金属(半製品を含む)は10.0%高くなっている。

卸売物価の上昇率は 3 月の前年 同月比 10.9%をピークに低下が続 いており、12 月には同 3.0%まで下 がった。

<SC30638>

http://www.fbc.de/pub.htm 姉妹誌

広州自動車産業ニュース

お申込・問合せ カスタマーサービスまで
TEL:+49-(0)69-5480950
(金曜発行) Email:info@fbc.de

欧州中銀が金利据え置き

欧州連合(EU)の欧州中央銀行(ECB)は12日の定例政策理事会で、ユーロ圏17カ国に適用される最重要政策金利を現行の年1%に据え置くことを決めた。信用不安などによる景気後退懸念を受けて、2カ月連続で利下げを実施し、量的緩和も拡大したことから、これらの効果を見極める必要があると判断した。

ECB は 11、12月に各 0.25ポイントの利下げを実施し、政策金利を過去最低水準に並ぶ 1%まで引き下げた。さらに、12月下旬の供給オペ(公開市場操作)で、初の 3年物資金を無制限で供給。供給額は1回のオペで過去最高額となる 4,892億ユーロに達した。このため、今回の金利据え置きは予想通り。今後の金融政策に関するドラギ総裁の発言に注目が集まっていた。

ドラギ総裁は理事会後の記者会見で、ユーロ圏の景気動向について「見通しは極めて不透明で、大きな下振れリスクがある」とコメント。「金融政策は今後も緩和的になるだろう」と述べ、追加の金融緩和に含みを残した。

<SC30640>

家畜への抗生物質投与制限へ法改正原案発表

イルゼ・アイグナー連邦農業相は10日、薬事法改正に向けた原案を発表した。養鶏業者などが抗生物質を家畜に大量投与している現状を改めることが狙い。今後、関連省庁間で意見調整して3月にも閣議決定し、早ければ今秋にも施行したい考えだ。

鶏を大量に飼育する鶏舎で感染 症や伝染病が発生すると、群れ全 体が感染する恐れがあるため、抗 生物質を混ぜた餌が与えられてい る。この結果、薬剤が効かない耐性 菌が発生しやすく、環境・自然保護 連盟(Bund)が実施した検査では、 スーパーで販売される鶏肉の半数 以上から耐性菌が検出された。免 疫力が低下した病人などが耐性菌 に感染すると治療が困難なため、 アイグナー農業相は事態を深刻 視。法改正に乗り出した。

基本的な方向としては家畜への 抗生物質投与を必要最小限に制限 するほか、各州の監督権限を強化 することを打ち出した。また 動 物への投与が認められた人用医薬 品を家畜に投与することは原則起 して禁止する 医薬品投与の記録 義務期間を現在の「と殺前7日」か ら大幅に延長する などのルー いも導入する意向だ。このほか、獣 医による抗生物質販売の禁止も検 討する。

<SC30641>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

製薬工程の社員を エイズ理由で解雇は妥当

HIV(エイズウイルス)への感染を理由に製薬会社の社員が解雇された訴訟で、第 1 審のベルリン労働裁判所が解雇を妥当とする判決を下したことは本誌 2011 年 8 月 10 日号で

お伝えした。

この係争の控訴審(第2審)判決が 13 日に下された。解雇を妥当とする 点で第1審と変わりはなかったものの、 判決理由が異なっているため、ここ で取り上げてみたい。

裁判を起こしたのは製薬会社に化学技術助手として採用された男性社員で、仕事場は医薬品工場内のクリーンルームだった。同社員は試用期間中にHIVに感染。その連絡を受けた雇用主は安全性を理由に解雇通告した。

これを受けて同社員は、HIV 感染を理由に解雇することは許されないと主張。また解雇は一般平等待遇法(AGG)で禁じられた障害者差別に当たるとして、解雇無効と補償金支

払いを求める訴訟を起こした。

第 1 審のベルリン労裁は解雇を妥当とする理由として、原告が試用期間中だったことを挙げた。これに対し第 2 審のベルリン・ブランデンブルク州労働裁判所は、病気の社員をクリーンルームでの業務に一切投入しないという被告企業の経営方針は社員に対する誠実な対応を雇用主に義務づけた民法典(BGB)242 条の規定に抵触しないと指摘。試用期間中かどうかに関わりなく、解雇は妥当だとの判断を示した。

裁判官は最高裁の連邦労働裁判 所(BAG)への上告を認めた。

<SC30670>

企業情報

BASF SE (化学) GM作物事業の本社を米に移転

化学大手の BASF(ルートヴィヒスハーフェン)は16日、遺伝子組み換え(GM)作物事業子会社BASF Plant Science の本社機能を独リンブルガーホーフから米ノースカロライナ州の州都ローリーに移管すると発表した。GM技術に対する欧州諸国の拒否感が強いことを受けた措置。これに伴い欧州の雇用規模を今後2年で140人縮小する。

欧州では GM 作物に対する否定 的な態度が消費者、農家、政治家の 間で強く、BASF の GM ポテト 「Amflora」は欧州連合(EU)に栽 培申請してから承認が下りるまで に 13 年を要した。同社はこうした 現実を踏まえて BASF Plant Science の本社を米国に移転。今後は GM 作 物の栽培が盛んな南北アメリカや 将来性の高いアジア市場の開拓に 特化していく。

欧州市場向けの GM 作物開発は

すべて中止する。また、研究開発は ローリーとベルリン、ベルギーの ヘントに集約する。

遺伝子組み換え作物の栽培面積 国別ランキング 2010年						
順位	国	面積(百万ヘクタール)				
1	米国	66.8				
2	ブラジル	25.4				
3	アルゼンチン	22.9				
4	インド	9.4				
5	カナダ	8.8				
6	中国	3.5				
7	パラグアイ	2.6				
8	パキスタン	2.4				
9	南アフリカ	2.2				
10	ウルグアイ	1.1				
29	ドイツ	0.1未満				
	世界合計 148.0					
出所:ISAAA;HB紙、FTD紙						

<SC30643>

Lanxess AG(化学) ロシアに工場進出

化学大手の独 Lanxess (レバークーゼン)は13日、ロシア西部のリペツクに工場を建設すると発表した。同社が同国に工場を設置するのは初めて。旧ソ連諸国の自動車需要拡大を受けて、タイヤ材料

などの現地生産に乗り出す。

今春に着工し 2013 年上半期から まずゴム添加剤と離型剤を生産、 2016 年にはブラダーの生産も開始 する。年産規模はゴム添加剤が最 大1,500 トン、離型剤が約 500 トン、 ブラダーが 8 万個。投資総額は約500万ユーロで、雇用は中期的に40人を予定している。

<SC30644>

Continental AG(自動車部品) 韓国企業と提携、リチウムイオン電池で

自動車部品大手の独 Continental (ハノーバー)は10日、自動車用リチウムイオン電池の分野で韓国のエネルギー・化学大手 SK イノベーションと提携することで基本合意したと発表した。合弁会社を設立して開発、製造、販売を共同展

開する。本契約は年央の締結を見 込む。

同合弁はドイツと韓国に事業拠点を開設し、世界の自動車メーカーにリチウムイン電池を供給していく。出資比率は SK イノベーションが 51%、Continental が 49%。

SKイノベーションはリチウムイオン電池セルの技術、Continental はバッテリー管理用の電子技術などを持ち寄る。

<SC30646>

BMW(自動車) 燃料電池分野でGMと提携交渉

独高級車大手BMWのイアン・ロバートソン取締役(販売担当)はこのほど訪問先のデトロイトで、競合の米 General Motors(GM)と燃料電池の分野で提携交渉していることを明らかにした。同交渉については12月に独『ヴィルツシャフツボッへ』誌が報じていたが、これまではコメントを控えていた。11日

付『フランクフルター·アルゲマイネ』紙が報じた。

BMW は Volkswagen(VW)や GM に比べると生産規模が小さく、コストがかさむ燃料電池やリチウムイオン電池の開発を単独で進めるのが難しい。このため、リチウムイオン電池分野ではトヨタ自動車と提携、ハイブリッド技術でも仏

PSA Peugeot Citroen と手を組んだ。 燃料電池分野については現在、 GM 以外のメーカーとも提携協議 を進めている。ロバートソン取締 役によると、GM との提携を研究開 発分野に限るか、それとも部品の 合弁生産にまで踏み込むかなどの 詳細は決まっていないという。

<SC30645>

Bosch (自動車部品) ファウンデーションブレーキ事業を投資会社に売却

自動車部品大手の独 Bosch(シュツットガルト)は10日、ファウンデーションブレーキ事業を投資会社の米KPS Capital Partnersに売却することで合意したと発表した。ブレーキ事業再編の一環で、今後はブレーキ倍力装置・制御装置に経営資源を集中。ファウンデーションブレーキ事業からは全面撤退す

る。取引金額は非公開。メディア報道によると約2億ユーロに上るもよう。

KPS に売却するのはレーキサドル、ディスクブレーキ、ドラムブレーキ、パーキングブレーキなどの標準装備事業で、欧州とアジア・太平洋、南米に計 20 の拠点を持つ(うち 15 カ所は工場)。従業員数

は 5,200 人、2010 年の売上高は 8 億 5,000 万ユーロだった。

Bosch は北米のファウンデーションブレーキ事業については 09年に曙ブレーキに売却した。北米以外の事業についても同社に売却を打診したが成約に至らなかった経緯がある。

<SC30647>

武田薬品工業(製薬) ドイツで人員削減か

武田薬品工業がドイツで人員削減を実施するもようだ。欧州製薬大手 Nycomed を買収したことで業務の重複や余剰人員が出ているほか、ドイツの投資環境が悪いことが理由という。『ファイナンシャル・タイムズ(ドイツ版、FTD)』紙が13日付で報じた。同社の独法人はFTD紙の問い合わせに対し、

遅くとも第 1 四半期末までに決定が下るとの見通しを示した。

人員削減は研究開発と営業部門が中心となるもよう。ドイツにおける Nycomed の研究開発拠点はコンスタンツとヴィリングフーゼンにあり、雇用規模はそれぞれ 500人、100人に上る。

営業要員は武田薬品が 400 人、

Nycomed が 400 人で、計 800 人に上る。 医薬情報担当者 (MR) が全体の 4分の3を占め、残りは内勤となっている。

ジンゲンとオラニエンブルクに ある工場は人員整理を免れる公算 が高いようだ。

<SC30649>

EUウオッチャー http://www.fbc.de/pub.htm

お申込み・問い合わせ TEL:+49-(0)69-5480950 / Email:info@fbc.de

欧州連合(EU)の政策、域内産業の動向をお伝えしています。

姉妹誌

每週月曜日発行

Volkswagen AG(自動車) リコール30万台、燃料ホースに不具合

自動車大手の Volkswagen (VW、ヴォルフスブルク)がディーゼル車 30 万台をリコール(無料の回収・修理)することが分かった。自動車専門サイト Autoservicepraxis.de が報じ、同社が追認した。姉妹ブラン

ド Audi、Skoda、Seat のモデルも該 当している。

リコールの対象となる VW ブランド車は 2 リットルエンジン搭載の「Eos」「Golf」「Jetta」「Scirocco」「T5」で、2009年式~2012年式が

該当する。燃料ホースから軽油が もれ出る恐れがある。これまでの ところ発火事故は起きていないと いう。ドイツでは10万5,000台を修 理する。

<SC30648>

Theo Mueller(食品) 英同業Wisemanに友好的TOB

ルクセンブルクに本社を置くドイツ系の乳製品大手 Theo Mueller グループは 13 日、英同業 Robert Wiseman Dairies に対する株式公開買い付け(TOB)計画を発表した。英国事業を強化する狙い。Wiseman は TOB を支持、株主に対し応じるよう呼びかけている。

Wiseman の株式 1 株につき現金 3.90 ポンドを支払う。これは過去 1 年間の平均株価を約 27.9%上回る 水準で、同社をおよそ 2 億 7,950 万 ポンドと評価した。

Wiseman は従業員数が 5,000 人で、英国の牛乳市場 (販売量ベース)の 30%強を占める。昨年の売上

高は約9億ポンド。同社株35%を保有する創業家のワイズマン一族のほか、経営陣と一部の投資家がTOBに応じる意向を表明しており、Theo Mueller はすでに株式54%を確保した。

<SC30650>

Eon AG (エネルギー) 南米市場参入へ

エネルギー大手の独 Eon(デュッセルドルフ)は11日、ブラジルの同業MPXと戦略提携すると発表した。合弁会社を設立して南米で発電事業を共同展開するほか、MPXの増資を約3億5,000万ユーロで引き受け10%を出資する。将来性の高い新興市場に進出して今後の業績拡大の足場を築く狙いだ。

両社は折半出資で合弁会社を設立。ブラジルとチリで石炭・天然ガス発電事業と再生可能エネルギー事業を共同で展開する。同合弁の発電能力は合わせて約2万メガワットを予定している。

国際エネルギー機関(IEA)の予 測によると、欧州連合(EU)域内の 発電量は2035年までの成長率が年 1%にとどまる見通し。一方、新興国では電力需要の大幅拡大が見込まれるため、Eonは今後、欧州域外の市場を重点的に開拓していく。南米のほか、トルコとインド市場への進出を視野に入れている。

<SC30651>

Adidas AG (スポーツ用品) ティーン向けプランドを独で試験販売へ

スポーツ用品大手の Adidas (ヘアツォーゲンアウラハ)はティーンエージャー向けに立ち上げたブランド「Neo」をドイツで試験販売する。ファストファッションのH&M や Zara などと競争していけ

るかをチェック。見通しが良好で あれば西欧の他の国でも導入して いく。

Neo は同社が昨年立ち上げたブランドで、12 ~ 19歳をターゲットとしている。現在展開しているの

はロシアと中国、インドの3カ国の み。ドイツでは2月初旬にハンブル クで第1号店を開設し、4月までに 10店舗へと拡大していく。店舗は すべて直営店とする。

<SC30652>

Metro AG (流通) 百貨店Kaufhofの売却棚上げに

流通大手の独は Metro(デュッセルドルフ) 17 日、傘下の百貨店 Kaufhof の売却手続きを凍結したと発表した。金融市場の不安定化を受け、売却の枠組み条件が悪化したためと説明。業者向けのキャッシュ・アンド・キャリーと家電販売の 2 つを中核事業とする戦略に変更はないと強調している。

Metro は昨秋、Kaufhof の売却手続きを開始。競合デパート Karstadt のオーナーであるニコラス・ベルグラン氏とオーストリアの不動産事業者がそれぞれ名乗りを上げていた。市場には買収提示額が Metro の希望を下回ったことが売却交渉打ち切りの理由との見方が出ている。

Metro が同日発表した 2011 年の

売上高は 667 億ユーロで、前年実績を 0.8%下回った。アジア事業は増収となったものの、足元欧州の景気低迷が響いた格好。Kaufhofの売上高は前年の 36 億ユーロから 34 億ユーロへと 5%以上、落ち込んだ。

<SC30653>

中国工商銀行(金融) 独事業を拡大、ハンブルクに支店開設へ

世界最大手銀行の中国工商銀行 (ICBC)がドイツ事業を強化する。 昨年秋のミュンヘン支店設置に続き、今年上半期にはハンブルクにも支店を開設、ドイツの支店数を 4 カ所へと増やす。独法人の役員への取材をもとに 16 日付『ハンデル

スブラット』紙が報じた。

ICBC は 1999 年にフランクフルト 支店を開設し、独事業をスタートさ せた。ドイツに進出した中国企業向 けのサービスを展開している。

事業拡大の一環で、欧州銀行を 買収することも視野に入れてい る。同役員によると、企業向け融資ないし富裕層向け事業に特化した銀行に関心があるという。大型買収は念頭になく、リテール分野でドイツの銀行と張り合う考えもないとしている。

<SC30654>

ゲシェ フト フューラー の 豆知識

社用車での通勤は 私的利用に当たらず

社用車を私的に利用することは雇用主からの非金銭的な便宜とみなされ、課税所得に加算される。加算方法は(1)車両のカタログ記載価格の1%を毎月の課税所得に上乗せする(2)運行記録をつけ、私的目的で走

行した距離の分だけを上乗せする の2つがある。(2)は手間がかか

り面倒なため、大抵の人は(1)の「1%ルール」を選ぶようだ。

さて、この「私的利用」だが、実は税務当局と納税義務者の係争の種となりやすい。ここでは税務問題の最高裁である連邦税務裁判所(BFH)が昨年 10 月に下した判決(訴訟番号: VIR 56 / 10)に即してこの問題をお伝えする。

裁判を起こしたのは BMW を取り扱う自動車ディーラーの社員。同社員は試乗用の車両を支店間の移動や通勤に使うことを認められており、実際に業務と通勤に利用していた。私的利用は労働契約で禁止されていた。

運行記録はつけていなかった。この ため、税務当局は同社員が私的な 目的でも利用していたと判断。1%ルールに基づいて追徴課税を行った。同社員はこれを不服として提訴。第1、第2審で敗訴したものの、最終審の連邦税務裁は下級審判決を破棄した。判決理由で裁判官は、通勤での社用車利用は税法上、私的利用に分類されていないと指摘。原告が実際に業務と通勤でしか利用していなかったのであれば、課税されないと

そのうえで、下級審の審理では原告が暗黙の了解で雇用主から私的利用を認められていたかどうかが解明されていないと指摘。この点を明らかにしたうえで判決を下すようニーダーザクセン州税務裁判所に命じた。

<SC30669>

の判断を示した。

企業情報短信

Mann + Hummel

フィルター大手の独 Mann + Hummel は9日、ブラジルの 水処理設備メーカー Fluid Brasil を 完全買収したと発表した。自動車 部品分野に偏った事業構造を改め ることが狙い。Fluid Brasil は従業員 数が80人で、2011年売上高は約 2,500万ユーロだった。

Deutsche Telelom

電気通信大手の Deutsche Telelomは 12日、スペインの競合 Telefonica の独法人 Telefonica Germany と提携すると発表した。 Telefonica Germany が O2 ブランドで展開する移動通信事業向けに自社に通信網を第2四半期から部分貸与。これにより多額の資金を投じて構築した自社の光ファイバー通信網の稼働率を引き上げる。 Telefonica Germany は自社通信網の構築コストを省く。

BASF

化学大手の BASFは 17日、本社 所在地の独ルートヴィヒスハーフェンに生産施設を新設すると発表した。約10億ユーロを投じて年産能力30万トンのトルエンジイソシアネート(TDI)工場を建設、2014年から生産を開始する。約200人の新規雇用を予定している。

Tuev Sued

検査サービス大手の独 Tuev Sued は16日、イタリアの同業 Bytest S.r.l. を買収したと発表した。低迷するドイツの車検市場への依存度を引き下げるとともに、国際事業を強化する戦略の一環。Bytest は非破壊検査の有力企業。従業員数は 120人、売上高は1,100万ユーロ。

Deutsche Telekom

Deutsche Telekom は 16日、ケルンのローカル通信網事業者 Netcologne と提携すると発表した。 Netcologne の光ファイバー通信網を利用する見返りとして自社の VDSL通信網を提供。巨額の投資が必要な光ファイバー網の構築コストを圧縮する意向だ。 Deutsche Telekom が競合の通信網を利用するのは今回が初めて。今後は他の競合とも同様の提携を推進していく。 Netcologne は自社通信網の空白地域を解消する。

Osram

Siemensの照明子会社Osramは17日、ドイツの従業員を2014年までに約850人削減すると発表した。白熱電球から発光ダイオード(LED)へと需要が移行していることに対応した措置という。最も大きな影響を受けるのはベルリンの拠点で、400人が整理される。

<SC30655>

SAP

ソフト大手の独 SAP はベルリン の同業 Datango を 2 月 1 日付で買収 する。研修分野のソフトウエアを 拡充する狙い。両社は 2006 年から 提携している。

Heidelberger Druckmaschinen

印刷機械大手の独 Heidelberger Druckmaschinenは17日、事業効率改善プログラム「FOCUS 2012」の一環で従業員 2,000 人を削減すると発表した。2013 / 14年度までに営業利益を約1億5,000万ユーロへと拡大することが狙いで、生産、開発、管理、販売の4部門を対象に実施する。ドイツでは 1,200 人が該当する。生産能力は約15%引き下げる。

FBC各種受託調查

http://www.fbc.de/custom_research.htm



市場特性、商品、技術動向、業界を的確に把握するうえでの調査を実施します。

·業界調查 ·規制動向調查

·産業調査 ·流通経路調査 etc...

お問合せ Email: info@fbc.de TEL:+49-(0)69-5480950 担当: 調査部 藤田 まで

経済・産業情報

微生物によるCO2固定で有力候補発見 高温で活性失わず、発電所への投入に期待

独エネルギー大手の RWE と産業バイオ企業の BRAIN はこのほど、2年前にスタートした微生物による二酸化炭素 (CO_2) の固定化・有効利用研究プロジェクトで、高効率な CO_2 固定能力を持つ候補を絞り込んだと発表した。候補の微生物は摂氏 60 度の環境下でも活性を失わず、石炭火力発電所の排煙から CO_2 を取り込むのに適しているという。

RWE の発電子会社 RWE Power と BRAIN は 2010 年 1 月、ベルクハイム市ニーダーアウセム地区にある褐炭発電所で、微生物を利用した CO₂ 固定化技術プロジェクトを開始した。地球温暖化の原因とな

るCO₂を削減するとともに、微生物が作り出したバイオマスや有用物質(高分子材料など)を獲得することで石油資源の節約を図る狙いだ。プロジェクトの開始からこれまでに投じた資金は 200 万ユーロに上る。

BRAIN は同プロジェクトのため、自社の微生物データベースのほか、発電所の煙突に生息する微生物を採集し、有望株のスクリーニングを実施。3,000種類以上の微生物からまず排煙環境で CO₂固定能力を有するものを選別し、条件にかなった 1,000種類の中から特に CO₂固定効率の高い29種類に候補を絞り込んだ。このうち、未知、

あるいは存在が確認されているが 実態がよく分かっていないものは 10種類に上るという。

<SC30657>

音楽市場の縮小に歯止め

音楽産業全国連盟(BMI)は 17日、2011年の独音楽市場規模が前年比横ばいとなり、1997年から続いた後退に初めて歯止めがかかったと発表した。人気アーティストの新曲発売が多かったことが最大のプラス要因という。売上高は公表していない。

音楽ダウンロードの売上高は 28.8%増加した。CD 売上は 2.2% 減。ニッチ市場のレコードは18.5% 増と大きく伸びた。

<SC30667>

環境ゾーン 大気汚染防止には効果薄か

大気中の微細粉塵 (PM10)を減らす目的で自動車の乗り入れを制限する「環境ゾーン」制度は開始されてから4年が経過したものの、目に見えた改善効果は現れていないようだ。連邦環境庁の調査によると、2011年に国内で測定された大気中の PM10量は前年に比べてほとんど変化がなく、市街地の一部では許容値をオーバーした日数が前年よりも増加したという。『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が独自入手した連邦環境庁の報告書を元に報じた。環境庁は今月末に報告書を公開する予定。

一方、ベルリン州によると、 PM10 の量が減少しなかったこと は必ずしも環境ゾーンに効果がな かったことを意味するわけではないという。同州政府の調査によると、市内で測定された微細粉というの大半はポーランドやロシアばれてきたもので、自動車の排ガスとは、分の1にもかった。特に10年夏にロシアは10年と続いたともマイナスを集出を表すが増えたこともマイナダーという。市の担当者は「環境で関という。市の担当者は「環境で関連を表する。の9所属は7%増加していた」と指する。

環境ゾーンは08年1月1日、ベルリン、ケルン、ハノーバーで導入された。その後、導入する自治体は増加し、12日現在でミュンヘン、シュ

ツットガルトなど 54 の自治体が環 境ゾーンを設定している。

乗り入れ制限の基準は自治体によって異なる。フランクフルト、ベルリン、ブレーメンなど7都市は最も厳しい規制を敷いており、欧州連合(EU)の排ガス基準「ユーロ4」を満たしていない車両の乗り入れを禁止している。

<SC30658>

企業インテリジェンス調査

新たな業務提携やM&A案件の判断などにお役に立つハイレベルの"企業信用調査"業務。

弊社カスタマーサービスまで TEL:+49-(0)69-5480950 E-mail:info@fbc.de

分子センサーで 細胞毒性の測定が簡便に

培養細胞を用いた有害性評価で、細胞毒性が簡単に測定できる分子センサーをフラウンホーファーモジュール固体技術研究所(EMFT)が開発した。細胞膜透過性のあるナノ粒子に2種類の蛍光色素を修飾したもので、細胞の生存率に応じて発光色が変化するため、色の変化を調べることで化学物質などの毒性を評価できる。

EMFT が細胞培養を用いた有害 性評価に取り組んだ目的は、動物 実験を減らすことだ。EMFTによると、ドイツで科学実験に使われる動物の数は 2005 年の 241 万匹から09年には279万匹へと増加した。一方、動物実験に対する規制は年々厳しくなっており、培養細胞を使用した細胞毒性試験など、動物実験に代わる、あるいは動物実験の数を削減するための代替法の確立が緊急の課題となっている。

EMFT が新たに開発したのは、2 種類の蛍光色素で修飾した細胞膜 透過性のあるナノ粒子だ。一方の 蛍光色素は細胞の生存率を測る指 標の 1 つである細胞内アデノシン 三リン酸(ATP)に特異的に結びつき、緑色に発光する。もう一方の赤色の蛍光色素はリファレンス色素で、ATP の量に関係なく色は変化しない。細胞内の ATP が多いほどセンサーの緑の蛍光色素の発光が強くなり、蛍光顕微鏡で観察すると黄色に近くなる(加法混色)。逆に細胞が死んで ATP が失われると緑の色素の発光が薄くなるため、その分赤色が強くなる。この色の具合で毒性が評価できる仕組みだ。

<SC30664>

床材生産高 2011年は約4%増に

ドイツ連邦統計局が13日発表した2011年の国内床材生産高は前年比3.9%増の35億900万ユーロ(暫定値)となり、2年連続で拡大した。 樹脂製の製品が11.0%増加、セラミック製(7.0%増)とじゅうたん (4.4%増)も平均を上回る伸びとなった。木製は0.8%の小幅増にとどまった。製品分野別のシェアは木製が48.6%で最も多く、これにじゅうたん(21.0%)、樹脂製(15.5%)、セラミック製(14.9%)が続く。

2005 年からの伸び率では樹脂製

が最も大きく38.1%を記録。木製と セラミック製もそれぞれ28.1%、 3.5%増加した。

じゅうたんは15.8%落ち込んだ。 09 年に 18.7%の大幅減となったこ とが響いている。

ドイツの床材生産高							
年	全体 *		木製		じゅうたん		
#	生産高 (単位:百万ユーロ)	前年比 (単位:%)	生産高 (単位:百万ユーロ)	前年比 (単位:%)	生産高 (単位:百万ユーロ)	前年比 (単位:%)	
2005年	3,105	10.2	1,331	20.4	876	5.2	
2006年	3,248	4.6	1,459	9.6	861	1.7	
2007年	3,586	10.4	1,722	18.0	844	2.1	
2008年	3,539	1.3	1,696	1.5	843	0.1	
2009年	3,261	7.9	1,623	4.3	685	18.7	
2010年	3,376	3.5	1,692	4.2	707	3.2	
2011年**	3,509	3.9	1,706	0.8	738	4.4	
年	樹脂製		セラミック製	Ī			
#	生産高 (単位:百万ユーロ)	前年比 (単位:%)	生産高 (単位:百万ユーロ)	前年比 (単位:%)	* リノリウムと熱帯を	オ制な№/	
2005年	394	0.8	504	3.1	**暫定值	1 45 C P/N \	
2006年	415	5.3	513	1.9			
2007年	473	14.1	547	6.6	山丘心亩却⁄太兰	1E	
2008年	478	1.0	522	4.5	出所∶連邦統訂	一	
2009年	466	2.5	487	6.8			
2010年	490	5.1	487	0.1			
2011年**	544	11.0	521	7.0			

<SC30661>

マルウエア感染チェックサイト、ドイツテレコムなどが開設 プログラム不除去の端末は3月からネット接続が不可に

連邦情報技術保安庁(BSI)は11 日、「DNS チェンジャー」と呼ばれ る不正プログラム(トロイの木馬) に対して注意を促す声明を発表し た。これまでに世界で400万台以上 のコンピューターが被害にあって おり、ドイツでも感染が広がって いるという。BSI はドイツテレコ ム、連邦刑事局と協力して感染を チェックするサイトを開設。開設 から 24 時間で 740 万人のアクセス があった。

DNS チェンジャーは、感染した て、利用する DNS サーバーを犯罪 組織が用意したものに変更し、

コンピューターの設定を書き変え

* DNSサーバー: ネームサーバーとも言う。インターネット上でコン ピューターの名前にあたるドメイン名(例:www.fbc.de)を、住所に あたる IP アドレス (例: 123.45.67.123) に変換するコンピューター のこと。個々の DNS サーバーは自分が管理するネットワークに接続 されたコンピューターのドメイン名とIPアドレスの対応表を持って おり、外部からの問い合わせに答える機能を持つ

ユーザーが知らないうちに犯罪組 織の運営するウェブサイトにトラ フィックを誘導する。犯人グルー プは昨年11月、米連邦捜査局(FBI) に逮捕され、犯行に使われていた 不正 DNS サーバーも押収された が、感染は現在も広がっており、 『フランクフルター・アルゲマイ ネ』紙がBSIの情報として報じたと ころによると、ドイツで毎日3万台 が感染しているという。

BSI はこれを受けて、コンピュー ターが感染しているかを簡単にテ ストできるサイト(www.dns-ok.de) を開設した。ユーザーが同サイト にアクセスすると、コンピュー

ターが感染していなければ「あな たの DNS 設定は正常です」のメッ セージが書かれた緑色の帯が、感 染している場合は「注意:あなた の DNS 設定は操作されています」 と書かれた赤色の帯が表示され る。感染が分かった場合のワクチ ンソフトもサイト内に用意されて おり、ダウンロードできる。

なお、感染したコンピューター 向けに用意された臨時の DNS サー バーは3月8日で稼働を停止する ため、この日までにプログラムを 除去していない端末は同日以降、 インターネットにアクセスできな くなる。このため「できるだけ早く チェックすることが望ましい」 (BSI)。また、企業などインター ネットアクセスにプロキシサー バーを設置しているところでは、 社内の端末から同サイトにアクセ スしても正しく判定されないた め、ネットワーク管理者に問い合 わせる必要がある。

<SC30662>

非接触型銀行カードの 実証試験スタート

貯蓄銀行(Sparkasse)と信用協同 組合(Volksbank)は、非接触型IC カード搭載のキャッシュカードを 利用した電子マネーシステム 「Girogo」の実証試験を開始する。 4月からハノーバーを中心とする 地域でおよそ1年をかけて実施、使 い勝手や技術的な信頼性・機能性 を評価する。

Girogo は近距離無線通信 (NFC) 技術を利用した非接触 IC 決済サー ビスで、専用のカードリーダーに かざすだけで簡単・スピーディー に支払いが完了する。暗証番号や

サインが必要な従来式のカードに 比べ、支払いにかかる時間は最大 で 25%短縮できるという。支払い 内容はカードに記録され(過去15 回の利用分まで)、履歴や残高は店 頭のリーダーやスマートフォンア プリでチェックできる。

Girogo が利用できるのは貯蓄銀 行・信用協同組合の顧客のうち、非 接触型カードへの切り替えが終 わった約130万人。盗難などによる 悪用を防ぐためカードはプリペイ ド式を採用しており、顧客は銀行 ATM などの端末でチャージする 必要がある(店頭でのチャージも 可)。チャージ額の最高は200ユー

口で、1回に支払える額は20ユーロ 以内に制限される。

プロジェクトの実施地域はハ ノーバー、ブラウンシュヴァイク、 ヴォルフスブルクを中心とするエ リアで、Edeka (食品スーパー)、 Douglas (香水)、Thalia (書籍)、 Hussel $(\mathcal{F} \exists \exists \forall \mathsf{L} \mathsf{L} \mathsf{L})$ AppelrathCuepper(衣料品)で利用で きる。Esso(ガソリンスタンド)も 追って参加する予定だ。

<SC30663>

FBC Business Consulting GmbH

http://www.fbc.de

独機械受注が約2年ぶりに後退 11月は12%減に

ドイツ機械工業連盟(VDMA)が 12 日発表した独業界の 2011 年 11 月の新規受注高は前年同月を実質 12%下回った。受注減は2010年1月 以来で、1年10カ月ぶり。国外受注 が17%減少、国内も2%落ち込ん だ。VDMAのエコノミストは、比較 対象の2010年11月は国外受注が極 めて多かったと指摘し、今回の受 注減は業界の景気悪化を意味しな いとの見方を示した。

大型受注による統計上のブレが 小さい3カ月単位の比較をみると、 9~11月期は前年同期比で4%減 となった。国内は横ばいを保った ものの、国外が6%後退し足を引っ 張った。 国外受注は欧州域外で大きく後退した。ユーロ圏は11月が3%の小幅減となり、9~11月期は5%の伸びを記録した。

<SC30660>

建設業界の売上成長率 昨年は9.5%に

独建設業中央連盟(HDB)は10日、2011年通期の業界売上高が前年比9.5%増の899億ユーロ(速報値)となり、1994年以来の高い伸びを記録したと発表した。金融市場の悪化を背景に手堅い投資先として不動産の人気が高まっており、物価変動を加味した実質ベースでも6.5%拡大した。今年は成長率が名目2.5%、実質1%となり、大きく鈍化する見通し。

11 年の部門別売上高は、住宅建築が14%増の300億ユーロ、商工業建築が11%増の328億ユーロと高い伸びとなった。一方、公共建築部門は4%増の271億ユーロと伸び率がやや低い。自治体の財政難がネックとなった。

不動産ブームは今年も続く見通しで、HDBによると、新築の共同住宅着工件数は15%増の7万5,000件に拡大。戸数ベースでは12%増の21万戸に達する。ただ、着工1件当たりの売り上げは縮小し、売上高ベースでは6%増の318億ユーロにとどまる。商工業建築の売上高は3%増の338億ユーロ、公共建築は同2.5%減の264億ユーロを見込む。

<SC30665>

パウクネヒトの 洗濯機工場が太陽電池工場に

独白物家電メーカー・バウクネヒトのショルンドルフ工場が太陽 光発電セル工場へと生まれ変わる。太陽光発電モジュールメーカーの独 Solar Industries AG(SIAG)と伊 MX Holding の合弁会社 Solarcell が工場敷地内に生産設備を設置、バウクネヒトから工員を引き継ぎ今年中にもセルの生産を開始する。2013年末までに生産ラインを計3本、設置する予定だ。17日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じた。

バウクネヒトは米家電大手ワールプールの子会社。ショルンドルフ工場ではこれまで洗濯機を製造してきたが、需要の後退が止まらないため、生産を全面停止する。ドイツでは今後、生産業務を行わない方針で、ノイキルヒェンにあった食洗機工場は今年1月、従業員も

含めて自動車部品大手のZFフリードリヒスハーフェンに売却した。

Solarcell はこれまで太陽光発電セルを生産してこなかった。ショルンドルフでの製造開始後はSIAGと MX にセルを供給していく。アジアで生産した方がコストが低いものの、環境負荷が大きいため、ドイツでの生産を決定したという。

<SC30659>

家具製造業界 2011年売上6%増に

独家具製造業連盟(VDM)は11日、独メーカーの2011年売上高が前年比約6%増の167億ユーロ(速報値)に拡大したと発表した。輸出が11.1%増加、国内売上も5.7%の伸びを記録した。

輸出先地域ではアジアが 26.4% 増と大きく拡大した。全体の 70% 以上を占める欧州連合(EU)加盟国 向けは8.8%増だった。

国別では中国が57.5%増となり、 米国に並ぶ輸出先国となった。最 大の輸出先であるフランス向けは 13.3%増、同2位のスイス向けは 16.4%増。財政危機の直撃を受ける イタリア向けも14.4%増と平均を 上回る伸びとなった。

製品分野別の売上成長率では企業投資の活発化を受けてオフィス家具が18%増加した。家庭用家具とキッチン家具はそれぞれ6.2%増、6.0%増で、マットレスも3.3%拡大した。

今年の業界売上高は 2%以上拡大し、経済危機前の 08年水準(172億ユーロ)まで回復する見通し。欧州経済低迷の影響で輸出は大幅に鈍化するものの、国内市場は住宅需要の増加や雇用拡大、実質賃金の上昇が追い風となり全体をけん引するという。

<SC30666>

ザクセンで希土類鉱床開発へ 含有量少なく採掘は高コストに

ハイデルベルクの資源開発会社 Deutsche Rohstoff AGが、ザクセン 州西北部にある希土類鉱床の調査・開発に乗り出す。同社は10日、 新事業に向けて子会社「Seltenerden Storkwitz AG」(本社:ケムニッツ) を設立。国内の投資家から220万ユーロの資金を確保しており、年 内にも株式公開(IPO)によってさらなる資金を調達し、活動を本格 化させる意向だ。

Deutsche Rohstoff が開発するのは、ライプチヒ近郊のデーリチュ にあるシュトルクヴィッツ鉱床 だ。同鉱床は 1970 年代に東ドイツ (当時)が実施したウラン探索調査で発見された。当時の推定で希土類含有鉱物の埋蔵量は 3万 8,000 トン、これ以外にニオブ 8,000 トンが見込まれている。ただ、東ドイツ政府の関心はウランの獲得にあったため、希土類の鉱床は開発されることなく、放置された経緯がある。

しかし、希土類への需要増を背景に、この忘れられた鉱床開発への機運がにわかに高まった。 Deutsche Rohstoffは07年にシュトルクヴィッツ鉱床の探査権を取得し て鉱床周辺の地質調査に着手、子会 社設立への準備を進めてきた。

同鉱床の商業化は大きな困難を伴うとみられる。『Spiegel』誌(電子版)によると、希土類鉱石の含有量は全元素合わせて 0.48%程度と低いうえ、鉱床の形態は地中に向かって垂直に伸びる格好をしており、採掘に多額のコストがかかる。東ドイツ政府は 775 メートルまでボーリング調査を実施したが、Deutsche Rohstoffの関係者は、新たな調査ではさらに深部まで調べる必要があると指摘する。

<SC30656>

独公共放送、ゴールデンタイム の経済番組が大当たり

独公共放送の ARD は、各局の看板番組がひしめく午後 8 時 15 分からの時間帯を使って経済情報番組の放映を開始した。ディスカウントストア大手 Lidl をテーマにした初回(9 日)の放送では視聴率が18.5%(視聴者数630万人)となるなど、情報番組としては異例の高視聴率を獲得、同じ時間帯の人気クイズ番組「Wer wird Millionaer?」をしのいだという。

ARD の経済情報番組の元になっているのは、地方局の西部ドイツ放送協会(WDR)が昨年8月から放

送している「Markencheck(ブランド チェック)」シリーズだ。これまで に Aldi (ディスカウントストア)、Tchibo(コーヒーチェーン)、Ferrero (チョコレート)、Aral (ガソリンスタンド)、Ikea (家具小売)が取り上げられ、Aldi をテーマにした番組では WDR が管轄するノルトライン・ヴェストファーレン州で視聴率 20%を達成した。ARD は同番組が大きな成功を収めたことを受け、全国放送に踏み切った。番組製作は引き続き WDR が担当する。

ARD の第 1 回放送では、ディス カウントスーパー Lidl で販売され ている食品 35 品目を購入(合計 51.87 ユーロ)し、競合スーパー (Netto、Edeka、REWE)と比較した。 その結果、合計金額は Edeka より 1.15 ユーロ、REWEより 1.7 ユーロ 安かった程度にとどまり、番組で は「Lidlの価格は過大評価されてい る」と結論づけられた。

第2回、3回の放送ではマクドナルド(ファーストフード)とH&M(衣料小売)をそれぞれ取り上げる。いずれも若者の人気が高いため、初回以上の視聴率になる可能性もある。

<SC30668>

2011年に掲載された記事を、分野別に編纂した地域・業界別の経済ニュースダイジェスト!

新発売



- 年に一度のダイジェスト! - http://www.fbc.de/special.htm **FBC地域・業界別総括版 2012**

お問い合わせ TEL: +49-(0)69-5480950 FAX: +-(0)69-54809525 E-mail:info@fbc.de <アジア関連記事が追加されました!> (全23タイトル) 欧州企業のアジア動向 アジア企業の欧州動向 が追加。

目で見るドイツの経済・社会



乗用	車新規登録台	数*	乗用車国内生産台数		乗用車輸出台数			
	台数 (千台)	前年比 (%)		台数 (千台)	前年比 (%)		台数 (千台)	前年比 (%)
01年	3,341.7	-1.1	01年	5301.2	3.3	01年	3,639.9	5.3
02年	3,252.9	-2.7	02年	5123.2	-3.4	02年	3,623.3	-0.5
03年	3,236.9	-0.5	03年	5145.4	0.4	03年	3,654.7	0.9
04年	3,266.8	0.9	04年	5192.1	0.9	04年	3,666.5	0.3
05年	3,342.1	1.6	05年	5350.2	3.0	05年	3,795.4	3.5
06年	3,468.0	3.8	06年	5398.5	0.9	06年	3,893.0	2.6
07年	3,148.2	-9.2	07年	5709.1	5.8	07年	4,303.8	10.6
08年	3,090.0	-1.8	08年	5532.0	-3.1	08年	4,131.7	-4.0
09年	3,807.2	23.2	09年	4964.5	-10.3	09年	3,425.6	-17.1
10年	2,916.3	-23.4	10年	5552.4	11.8	10年	4,238.8	23.7
11年	3,173.6	9.0	11年	5,870.9	6.0	11年	4,516.20	7.0

*カテゴリー M1(座席数が8席以下の人員輸送用の車両)を含む

プランド別乗用車新規登録台数 11年						
ブランド	台数	シェア (%)	前年比 (%)			
アルファ・ロメオ	10,480	0.3	21.6			
アウディ	250,708	7.9	10.5			
BMW, ≷=	297,439	9.4	11.5			
シボレー	29,762	0.9	21.6			
クライスラー、ジープ、ダッジ	5,180	0.2	- 18.6			
シトロエン	66,711	2.1	-2.5			
ダイハツ	3,932	0.1	-26.0			
フィアット	80,125	2.5	2.5			
フォード	230,939	7.3	16.5			
ホンダ	29,487	0.9	-3.1			
現代 (ヒュンダイ)	86,866	2.7	16.9			
ジャガー	3,094	0.1	-2.3			
起亜 (キア)	42,065	1.3	14.9			
ラーダ	2,031	0.1	-14.9			
ランチア	2,344	0.1	60.2			
ランド・ローバー	6,674	0.2	1.4			
マツダ	41,330	1.3	-10.6			
メルセデス	285,651	9.0	1.6			
三菱	30,050	0.9	20.8			
日産、インフィニティ	70,874	2.2	15.5			
オペル	254,605	8.0	9.0			
プジョー	82,743	2.6	-1.8			
ポルシェ	18,690	0.6	15.0			
ルノー、ダチア	160,366	5.1	4.4			
セアト	59,030	1.9	17.0			
シュコダ	142,611	4.5	7.9			
スマート	29,470	0.9	1.4			
スバル	6,210	0.2	-20.0			
スズキ	34,418	1.1	5.7			
トヨタ、レクサス	83,204	2.6	5.7			
ボルボ	33,888	1.1	31.4			
フォルクスワーゲン (VW)	686,772	21.6	11.9			
その他	5,885	0.2	非公表			
合計	3,173,634	100.0	8.8			

<SC30671>

出所:KBA、VDA

為替・株価・原油 (2012年1月4日~17日)

ユーロ相場





対ポンド



対スイスフラン



対日本円



DAX₃₀



ブレント原油(先物。1パレル当たり。単位:ドル)



出所:欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC30672>